

令和五年度評価・検証WG「日本チェーンストア協会」 事前質問・回答一覧

調査票 頁番号		指摘	回答
2050年カーボンニュートラルに向けた〇〇業界のビジョン（基本方針等）			
P.1	2050年に向けた業界のビジョンが空欄となっていますが、今後のどのような検討スケジュールで進められていくのでしょうか。	当協会内でも、取組の先行する幾つかの会員企業においては、2050年に向けて明確なビジョンと目標数値を掲げ、取り組んでおられるところもございます。 私ども協会といたしましては、そのような先進的な取組をはじめとして、各社の様々な取組を内部で共有しつつ、時々の市場・経営環境、身の丈に応じたカーボンニュートラルの取組の維持を最優先に努めてまいりたいと考えております。 業界としての対応につきましても、そうした活動を愚直に重ね、ボトムアップの状況なども見ながら、適切に検討、判断してまいりたいと考えます。	
カーボンニュートラル行動計画フェーズⅡ			
P.2	店舗ごとの平均エネルギー原単位を目標指標とされていますが、2013年比5.1%改善した場合のCO2削減効果をどの程度と見込まれていますか。	・当協会では、会員企業の出入りが多く、また業態構成も多岐にわたり、その変化も継続的に発生することが予想されます。 ・そのため、2030年時点での業界全体の会員企業数や業態構成の予測が難しく、同時にエネルギー消費量やCO2排出量に関する削減目標についても予測が難しい状況です。	
昨年度フォローアップを踏まえた取組状況			

キ ン グ グ ル ー プ	ヘ ト ア 協 会	(8) 非化石証書の活用実績	
		P.24	直接排出よりも間接排出が多い業種であると思いますが、非化石証書を活用することによって間接排出をオフセットするような取り組みは検討されていないのでしょうか。また、個社事例などもないでしょうか。
			非化石証書を活用した再生可能エネルギーの利用の取組も始まっているようではありますが、その効果や今後の採用拡大の動向については、我々も注視してまいります。
		III. 本社等オフィスにおける取組	
		(1) 本社等オフィスにおける取組	
		(2) 物流における取組	
		IV. 主体間連携の強化	
		(1) 低炭素、脱炭素の製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠	
		P.30	削減効果の集計は困難であると調査票に記入されていますが、一定の改定において試算されるなり、他業界の取り組みを参考とするなり、様々な方法があるかと思いますが、削減効果を定量化するためにどのような検討をされてきましたか。また、今後検討される予定はありますか。
			個社での各取り組みの実施店舗数等のデータは取得しておりますが、店舗ごとの具体的な

2023年度評価・検証WG「日本フランチャイズチェーン協会」 事前質問・回答一覧

流通・サービスウィンググループ	日本フランチャイズチェーン協会	調査票 頁番号	指摘	回答
		2050年カーボンニュートラルに向けたコンビニエンスストア業界業界のビジョン（基本方針等）		
		カーボンニュートラル行動計画フェーズⅡ		
		P.2	てまえどりや、消費期限が近い食品の購入者へのポイント付与について、その実績・効果や今後の課題を把握されているのであれば教えてください。	てまえどりやポイントを付与することにより、お客様の行動変容のきっかけづくりになる等、一定の効果がありました。 一方、各社ではその他にも様々な取組みを行っていることから、てまえどりやポイント付与の実績数値等のみを検証することは難しいと考えております。
		昨年度フォローアップを踏まえた取組状況		
		Ⅰ．業界の概要		
		（１） 主な事業		
		（２） 業界全体に占めるカバー率		

IV. 主体間連携の強化		
（１） 低炭素、脱炭素の製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠		
（２） 2022年度の実績		
（３） 家庭部門、国民運動への取り組み		
P.29	全社の取り組みで①COOL CHOICEが挙げられていますが、LAW様のCOOL CHOICEはなにか特異な取り組みをされているのでしょうか。	社用車のエコドライブ、クルービズ・ウォームビズ等となります。
（４） 森林吸収源の育成・保全に関する取り組み		
（５） 2023年度以降の取組予定		
P.30	SEJ様の「GREEN CHALLENGE 2050」に関して、大変素晴らしい取り組みですので、簡潔にご説明いただけないでしょうか。	「CO ₂ 排出量削減」、「プラスチック対策」、「食品ロス・食品リサイクル対策」、「持続可能な調達」の4つのテーマを定め、2050年までに目指す姿を宣言するものです。 ※詳細は以下のホームページにて確認下さい https://www.sej.co.jp/csr/environment.html
V. 国際貢献の推進		
（１） 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠		
（２） 2022年度の実績		
（３） 2023年度以降の取組予定		
（４） エネルギー効率の国際比較		

IV. 主体間連携の強化		
(1) 低炭素、脱炭素の製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠		
P.23	過年度より指摘のある点ですが、他業界の事例を参考に業界団体として取り組みをリストアップする、定量化するという取り組みは検討されていますか。	各会員企業の省エネ、省コスト改善が進んでおり、業界団体としては業務優先度の兼ね合いや事務局の力不足もあり、検討が進んでいない状況です。
(2) 2022年度の取組実績		
(3) 家庭部門、国民運動への取組み		
(4) 森林吸収源の育成・保全に関する取組み		
(5) 2023年度以降の取組予定		
V. 国際貢献の推進		
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠		
(2) 2022年度の取組実績		
(3) 2023年度以降の取組予定		
(4) エネルギー効率の国際比較		
VI. 2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発		
(1) 革新的技術（原料、製造、製品・サービス等）の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠		

(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性																																		
P.29	目標指標の選択、水準設定の理由や妥当性に関する説明がありません。過年度においても調査票に含まれていませんでしたので、貴団体がどのような理由で目標指標を選択し、どのような見込みのもとで目標水準が妥当であると判断されたのかがわかりませんので、来年度以降の調査票で記入するようにお願いします。	以下の議論を踏まえ目標設定をしております。 我が国の目標として、2050年カーボンニュートラル実現に向けて、2030年度に、温室効果ガスを2013年度から46パーセント削減することを目指すこととしていることと考慮し、その実現に資する目標設定とすべき。 目標値の定義は、生産量が変動しても省エネの進捗度合がわかる原単位で設定し、温室効果ガス排出総量に関しても削減状況を把握することとする。 【目標設定】 コロナ禍によって働き方が大きく変わった2020年を基準年とし、毎年原単位を1%改善することとする。なお、参加企業において再生可能エネルギーの導入が進んだ場合には、目標の見直しを実施する。 基準年(2020年度)比にて2030年度に9.56%削減。 <table><tr><th></th><th>2020年</th><th>2021年</th><th>2022年</th><th>2023年</th><th>2024年</th><th>2025年</th><th>2026年</th><th>2027年</th><th>2028年</th><th>2029年</th><th>2030年</th></tr><tr><td>オフィス(万kI/km2)</td><td>3.024</td><td>2.994</td><td>2.964</td><td>2.934</td><td>2.905</td><td>2.876</td><td>2.847</td><td>2.819</td><td>2.791</td><td>2.763</td><td>2.735</td></tr><tr><td>DC(PUE)</td><td>1.771</td><td>1.753</td><td>1.736</td><td>1.718</td><td>1.701</td><td>1.684</td><td>1.66</td></tr></table>		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	オフィス(万kI/km2)	3.024	2.994	2.964	2.934	2.905	2.876	2.847	2.819	2.791	2.763	2.735	DC(PUE)	1.771	1.753	1.736	1.718	1.701	1.684	1.66
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年																							
オフィス(万kI/km2)	3.024	2.994	2.964	2.934	2.905	2.876	2.847	2.819	2.791	2.763	2.735																							
DC(PUE)	1.771	1.753	1.736	1.718	1.701	1.684	1.66																											

V. 国際貢献の推進		
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠		
(2) 2022年度の実績		
(3) 2023年度以降の取組予定		
(4) エネルギー効率の国際比較		
VI. 2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発		
(1) 革新的技術（原料、製造、製品・サービス等）の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠		
(2) 革新的技術（原料、製造、製品・サービス等）の開発、国内外への導入のロードマップ		
(3) 2022年度の実績		
(4) 2023年度以降の取組予定		
(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック（技術課題、資金、制度など）		
(6) 想定する業界の将来像の方向性（革新的技術・サービスの商用化の目途・規模感を含む）		
VII. 情報発信		
(1) 情報発信（国内）		
P.31	消費者や学童向けの環境教育として、大学、企業、	

(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠		
P.55	海外での削減貢献についてはIPPやJCMの削減量について定量化を実施されていますが、本項目においても可能なものについて削減量の定量化を検討できないでしょうか。	定量化可能なものがあるか検討させていただきます。
(2) 2022年度の実績		
(3) 2023年度以降の取組予定		
(4) エネルギー効率の国際比較		
VI. 2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発		
(1) 革新的技術（原料、製造、製品・サービス等）の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠		
(2) 革新的技術（原料、製造、製品・サービス等）の開発、国内外への導入のロードマップ		
(3) 2022年度の実績		
(4) 2023年度以降の取組予定		
(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック（技術課題、資金、制度など）		
P.61	商社の目線からみた革新的技術・サービスの普及に係る課題は参考になると思われますが、この点について記載できないでしょうか。	記載に向け検討させていただきます。
(6) 想定する業界の将来像の方向性（革新的技術・サービスの商用化の目途・規模感を含む）		
P.61	業界	

